



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社

コード番号 6492 URL <https://www.okano-valve.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 武治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 木村 浩一

TEL 093-372-9215

定時株主総会開催予定日 2024年2月28日

配当支払開始予定日

2024年2月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年2月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績(2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	7,407	7.6	812	66.3	910	61.8	697	44.4
2022年11月期	6,887	17.7	488	33.4	562	26.5	483	59.4

(注) 包括利益 2023年11月期 746百万円 (24.1%) 2022年11月期 601百万円 (120.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	433.84	—	7.2	7.3	11.0
2022年11月期	290.83	—	5.2	4.6	7.1

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 44百万円 2022年11月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	12,707	10,011	78.8	6,264.90
2022年11月期	12,395	9,456	76.3	5,716.76

(参考) 自己資本 2023年11月期 10,011百万円 2022年11月期 9,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	471	△700	△516	3,403
2022年11月期	996	△178	△432	4,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	0.00	—	20.00	20.00	33	6.9	0.4
2023年11月期	—	0.00	—	20.00	20.00	31	4.6	0.4
2024年11月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		8.9	

3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日～2024年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,946	△4.2	94	△54.0	127	△51.0	86	△63.8	53.50
通期	7,243	△2.2	492	△39.4	547	△40.0	363	△48.0	225.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年11月期	1,793,000 株	2022年11月期	1,793,000 株
② 期末自己株式数	2023年11月期	195,026 株	2022年11月期	138,862 株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	1,608,803 株	2022年11月期	1,662,505 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年11月期の個別業績(2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年11月期	7,396	8.0	764	83.9	831	69.3	634	48.3
2022年11月期	6,846	17.7	416	43.9	490	27.1	428	63.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期	394.70	—
2022年11月期	257.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年11月期	11,733	8,873	75.6	5,553.30
2022年11月期	11,474	8,392	73.1	5,073.85

(参考) 自己資本 2023年11月期 8,873百万円 2022年11月期 8,392百万円

2. 2024年11月期の個別業績予想(2023年12月 1日～2024年11月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	2,940	△4.2	74	△58.2	94	△54.6	61	△68.8	37.92
通期	7,231	△2.2	462	△39.6	492	△40.8	320	△49.6	198.91

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資が持ち直しつつあり景気に緩やかな回復基調が見られ始めましたが、一方で世界的な金融引き締め、資源価格の高騰、円安進行など、外部要因が国内景気に下押しリスクをもたらしており、予断を許さない状況が続きました。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループの事業環境につきましては、世界的に原発回帰への動きがみられ、国内においても次世代原子炉の研究が進むなど原子力を取り巻く環境に前進が見られました。また、国内火力発電においては徐々に進められている水素やアンモニア混焼などを通じて化石燃料からの段階的脱却を目指している状況であります。

このような事業環境の中、バルブ製造販売部門では、女川原子力発電所2号機、東海第二発電所、島根原子力発電所2号機、3号機向けなど、原子力発電用の弁・部品販売が好調であり、また碧南火力発電所4号機、八代バイオマス発電所などのゼロエミッション発電用の販売も堅調に推移した結果、売上高は当初の計画を上回りました。

メンテナンス部門では、福島第一原子力発電所3号機の廃炉関連工事をはじめ、女川原子力発電所2号機の弁・機器点検工事、柏崎刈羽原子力発電所7号機の弁点検工事・配管系統図作成など、年間を通じて安定的に案件を確保できたことから、売上高は概ね当初の計画通りに推移いたしました。

その他試験研究等の新事業につきましては、受注時期の調整に伴う売上時期の延伸などにより、売上高は当初の計画を下回ることであります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,407百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。また損益面につきましては、短納期かつ採算性の高い取替部品の販売が増加したことや、メンテナンス部門において年間を通じて高稼働率を維持できたことに加え、繁忙期にはバルブ製造販売部門要員をメンテナンス部門へ機動的に配置するなど人的資源を有効活用したこと、さらには全社的に採算管理を徹底し原価低減に注力した結果、営業利益812百万円（前連結会計年度比66.3%増）、経常利益910百万円（前連結会計年度比61.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益697百万円（前連結会計年度比44.4%増）となりました。

② 今後の見通し

次期につきましては、バルブ製造販売部門では、島根原子力発電所3号機や東海第二発電所向けをはじめとした国内原子力発電用の弁販売等を見込んでおりますが、取替部品の販売が前期より減少することが予想されるため、前期と比較して減収となる見込みであります。

メンテナンス部門におきましては、福島第一原子力発電所3号機の廃炉関連工事、東通原子力発電所1号機、島根原子力発電所2号機、柏崎刈羽原子力発電所7号機の機器点検工事、福島第一原子力発電所の連結弁改造工事などを予定しており、前期並みの売上高を見込んでおります。

その他の新事業につきましては、確実な受注に向けた活動を計画しており、前期と比較して増収を見込んでおります。

一方、利益面につきましては、採算性の高い取替部品の販売が前期より減少することや、仕入れ部材の価格高騰等の影響によりバルブ製造販売部門の原価率が前期よりも高くなることが予想されるため、全体として前期と比較して減益となる見通しであります。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高7,243百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益492百万円（前連結会計年度比39.4%減）、経常利益547百万円（前連結会計年度比40.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益363百万円（前連結会計年度比48.0%減）を予定しております。

ただし、これらの予想および進捗は、今後の受注環境や顧客納期の変更等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ312百万円増加し、12,707百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産、投資不動産の増加、現金及び預金、有形固定資産、繰延税金資産の減少によるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ242百万円減少し、2,696百万円となりました。これは主に、未払費用の増加、長期借入金、退職給付に係る負債の減少によるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ554百万円増加し、10,011百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ745百万円減少し、当連結会計年度末には3,403百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権、仕入債務の減少により、前連結会計年度に比べ524百万円減少し、471百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資不動産の取得による支出により、前連結会計年度に比べ522百万円減少し、△700百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出の増加により、前連結会計年度に比べ83百万円減少し、△516百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期
自己資本比率	66.1	70.0	74.4	76.3	78.8
時価ベースの自己資本比率	26.4	34.1	37.1	33.3	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	290.6	192.3	205.8	146.6	243.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	97.9	142.4	131.5	181.7	106.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,278	3,533
受取手形、売掛金及び契約資産	3,072	3,879
製品	91	94
仕掛品	1,093	985
原材料	131	145
その他	32	34
流動資産合計	8,701	8,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,448	3,440
減価償却累計額	△2,030	△2,100
建物及び構築物（純額）	1,417	1,339
機械装置及び運搬具	5,663	5,703
減価償却累計額	△4,592	△4,804
機械装置及び運搬具（純額）	1,071	899
土地	257	302
その他	787	759
減価償却累計額	△708	△686
その他（純額）	79	73
有形固定資産合計	2,825	2,615
無形固定資産	48	66
投資その他の資産		
投資有価証券	546	657
繰延税金資産	195	111
投資不動産（純額）	-	514
その他	81	71
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	819	1,352
固定資産合計	3,693	4,034
資産合計	12,395	12,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	391	310
1年内返済予定の長期借入金	312	312
未払費用	265	372
未払法人税等	96	126
賞与引当金	29	28
製品保証引当金	15	15
その他	98	166
流動負債合計	1,209	1,331
固定負債		
長期借入金	1,148	835
役員退職慰労引当金	39	-
長期未払金	-	41
退職給付に係る負債	541	479
その他	-	7
固定負債合計	1,729	1,364
負債合計	2,938	2,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286	1,286
資本剰余金	543	544
利益剰余金	7,883	8,548
自己株式	△386	△545
株主資本合計	9,326	9,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	79
退職給付に係る調整累計額	87	98
その他の包括利益累計額合計	129	178
純資産合計	9,456	10,011
負債純資産合計	12,395	12,707

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月 1 日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)
売上高	6,887	7,407
売上原価	5,448	5,553
売上総利益	1,438	1,854
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97	106
株式報酬費用	-	7
給料手当及び賞与	339	361
福利厚生費	80	80
賞与引当金繰入額	0	0
退職給付費用	13	10
減価償却費	20	18
研究開発費	8	34
その他	390	421
販売費及び一般管理費合計	950	1,042
営業利益	488	812
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
受取賃貸料	30	35
投資有価証券売却益	-	3
持分法による投資利益	18	44
その他	34	31
営業外収益合計	90	124
営業外費用		
支払利息	5	4
減価償却費	2	3
固定資産除却損	8	2
支払保管料	-	8
消費税差額	-	7
その他	0	0
営業外費用合計	16	25
経常利益	562	910
税金等調整前当期純利益	562	910
法人税、住民税及び事業税	91	149
法人税等調整額	△11	63
法人税等合計	79	212
当期純利益	483	697
親会社株主に帰属する当期純利益	483	697

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月 1 日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)
当期純利益	483	697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	38
退職給付に係る調整額	76	10
その他の包括利益合計	118	48
包括利益	601	746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	601	746
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286	543	7,463	△299	8,993
会計方針の変更による累積的影響額			△29		△29
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,286	543	7,433	△299	8,963
当期変動額					
剰余金の配当			△33		△33
親会社株主に帰属する当期純利益			483		483
自己株式の取得				△86	△86
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	449	△86	363
当期末残高	1,286	543	7,883	△386	9,326

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	10	11	9,004
会計方針の変更による累積的影響額				△29
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	10	11	8,974
当期変動額				
剰余金の配当			—	△33
親会社株主に帰属する当期純利益			—	483
自己株式の取得			—	△86
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	76	118	118
当期変動額合計	41	76	118	481
当期末残高	41	87	129	9,456

当連結会計年度（自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286	543	7,883	△386	9,326
当期変動額					
剰余金の配当			△33		△33
親会社株主に帰属する当期純利益			697		697
自己株式の取得				△170	△170
自己株式の処分		0		11	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	664	△159	506
当期末残高	1,286	544	8,548	△545	9,832

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	41	87	129	9,456
当期変動額				
剰余金の配当			-	△33
親会社株主に帰属する当期純利益			-	697
自己株式の取得			-	△170
自己株式の処分			-	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	10	48	48
当期変動額合計	38	10	48	554
当期末残高	79	98	178	10,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	562	910
減価償却費	430	385
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	△46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	-
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	5	4
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△44
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△3
固定資産除却損	8	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△282	△806
棚卸資産の増減額 (△は増加)	104	91
仕入債務の増減額 (△は減少)	185	△81
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12	10
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5	128
その他	42	56
小計	1,013	596
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△20	△133
法人税等の還付額	-	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	996	471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136	△138
有形固定資産の除却による支出	△8	△2
無形固定資産の取得による支出	△34	△34
投資有価証券の取得による支出	-	△50
投資有価証券の売却による収入	-	39
投資不動産の取得による支出	-	△515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△312	△312
自己株式の純増減額 (△は増加)	△86	△170
配当金の支払額	△33	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432	△516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	385	△745
現金及び現金同等物の期首残高	3,763	4,148
現金及び現金同等物の期末残高	4,148	3,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

当社グループの報告セグメントは「バルブ事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

当社グループの報告セグメントは「バルブ事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年12月 1日 至 2022年11月30日)		当連結会計年度 (自 2022年12月 1日 至 2023年11月30日)	
1株当たり純資産	5,716.76円	1株当たり純資産	6,264.90円
1株当たり当期純利益	290.83円	1株当たり当期純利益	433.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年12月 1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月 1日 至 2023年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	483	697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	483	697
普通株式の期中平均株式数(株)	1,662,505	1,608,803

(重要な後発事象)

該当事項はありません。